

特 集

2016年 中小企業が目指す姿

株式会社成岡マネジメントオフィス
代表取締役 成岡秀夫（中小企業診断士）



2016年は激動の年になる予感がする。特に世界経済が想定以上に大きく揺れ動く可能性がありそうだ。ここ数年、円安の傾向に乗じて何とか経済を建て直してきた日本だが、ここに来て踊り場を迎えるのではないだろうか。いつの時代も、環境の変化にしなやかに、そしてダイナミックに適合するのが経営の常道だが、今年は特にその傾向が強まるだろう。以下、いくつかの変動要因についての予測をしつつ、今後の中小企業の目指す姿を展望する。

海外編

●中国経済が漂流する

一気にバブルが崩壊することはないが、徐々に経済指標が悪化する。公表の経済指標のつじつまが合わなくななり、実質の成長は5%台ということが明白になる。富裕層の消費性向はあまり落ちないが、平均的な所得層のマイナスは大きい。次第に日本への渡航者が減少の傾向を示し、ブームになった「爆買い」も一段落する。中国共産党への批判が高まるが、政権は始めた汚職狩りを途中で止めることができない。一種の権力闘争だから、行くところまで行かないと収まらない。外資系の企業の中国からの撤退が始まり、失業率は高止まりし、内陸でのゴーストタウンも表面化する。ボディーブローのように徐々に経済の失速感が蔓延する。先を見て、中国本土に投資した企業や進出した企業のマイナス処理が顕在化していく。慎重に状態を研究し、進むか退くかの決断を迫られる事態を迎えることも視野に入れておく。



途中で止まったマンション建設

●アメリカの利上げが大きく影響する

FRBがとうとう満を持して昨年末に利上げを行った。いま、間違いなく経済の成長を確実に予感できるのはアメリカ経済だけだろう。中国も漂流し、インド経済も期待値は高いがまだ未知数。ブラジルは五輪の後遺症に悩むことになる。アメリカが利上げすると、世界のマネーが高利回りのアメリカ市場に吸い寄せられ、一層のドル高円安が進むことになる。これ以上の円安は日本経済にはプラスには働かない。120円くらいが天井と思っていたのが、さらに円安が進むことになる。好影響は外国人観光客の増加くらいか。石炭と石油の輸入コストが上がり、発電単価が高止まりする。日本経済にとっては、これ以上の円安は好ましい環境ではない。原材料が輸入品が多い業種は要注意だ。末端価格に反映できるか、正念場を迎える。

●ヨーロッパ経済が沈滞する

優秀な成績を収めていたドイツ経済が、難民移民問題で混迷を深めることになり、メルケル首相が厳しい局面に立たされる。昨年11月に起こったフランスのテロの影響がさらに深刻になり、観光、産業、物流などの経済面に大きな影を落としている。EU全体では対応できず、アジアの各国にも受け入れを要請してくる。ギリシャの経済問題も根本は解決していない。ウクライナ問題でロシアとの関係もぎくしゃくし、一時のEUの活力は見いだせない。ユーロの価値はそう下落しないものの、欧州経済は完全に失速するわけではないが、大きな成長を期待するのは難しい。中東やアフリカに近いだけに、テロやロシアとの関係が大きな影を落とす。特にドイツはVWの排ガス問題が尾を引いて、どうも一時の勢いがない。リーダーを失ったEU経済は停滞に入る可能性が高い。ITver.4の動きも多少スピードが鈍ってくる。

国内編

●マイナンバー制度が動き出す

2015年10月から実施施行されたマイナンバー制度。まだ年明けになっても全世帯に通知カードを配り切れる状態にはなっていない。未配達が依然として10%近くになっており、各自治体がその照合作業に追われる。しかし、年明けからは一部の市町村でカードの配布が始まり、いよいよお題目ではない実際のシステムが稼働しだす。当面は会社での労務的な利用が主であるが、近い将来徴税作業や社会保険料、はては各自の医療用のデータなどに利用される公算が強い。過去の国民総背番号制度、住基ネットなどの失敗の反省から、今回は国は本気で取り組んでいる。面倒な制度だと思っているうちに、これをビジネスチャンスとしてステップアップしようとする企業もある。前向きにどう考えるかだ。



マイナンバー制度の政府広報

●自動運転の技術開発が進む

いろいろなメーカーや開発企業が狙っている新市場が、この「自動運転」市場だ。2020年の東京五輪に間に合わさないように、様々な技術が実際の現場で導入普及されるはずだ。この分野では、意外と大企業ではない中堅、中小企業の出番がある。海外からの技術の売り込みもあるが、デファクトスタンダードの確立には、ぜひ国内企業、ひいては技術に秀でた中小企業の出番があつて欲しい。高齢化社会、障害者が活躍できる社会インフラの共通基盤になる可能性が高い。センサー、認識技術、プログラム開発、設備産業などは関連してチャンスがある。他人ごとのように構えていると、ライバル企業があつという間に参入する可能性がある。また、他の分野へ応用できる技術が満載のはずだ。

●女性の社会進出が加速する

超高齢化社会の到来が待ったなしになり、いよいよ国は本腰を上げて女性が活躍できる社会インフラの構築に乗り出した。出生率の1.8は当面実現は難しいにしても、パートなどの非正規社員の雇用から、管理職、経営陣への登用などいたるところで女性が脚光を浴びるケースが増えてきた。少し以前なら、中小企業の女性社長は非常に珍しかったが、いまではあまり抵抗感はない。むしろ、男性後継者がいない企業なら女性の後継者に企業経営を委ねるケースも珍しくなくなる。古い頭で判断していると、時代の流れに抗うことになり、化石のような会社になってしまふ。男女雇用機会均等法の施行から、長い年月かかったがようやく中小企業でも女性活躍のトレンドが見えてきた。女性の活用は今後真剣に取り組むべき課題だ。

京都編

●梅小路公園に交通博物館ができる

2016年04月末の連休にオープンの予定だ。国内最大級の交通博物館になる計画だという。完成の暁には、梅小路公園は水族館と交通博物館の2本立てになり、集客度はぐっとあがるだろう。また数年先に七条通りをまたいで中央市場の南地域に高架のJRの駅が建設される予定だ。京都駅からは若干距離があるが、京都の別の意味での観光スポットになるだろう。中央市場も数年先には大規模改修工事が始まる計画であり、詳細は次第に明らかになる。環境がこれくらい大きく変わると、周辺地域も徐々に変化が起こるはずだ。関連した業界や企業にはビジネスチャンス到来と考えないといけない。この大きな環境変化に、自社は何ができるのか。今まで以上に経営者の判断と手腕が試される。



交通博物館のできる梅小路公園

●京都市内に続々とホテルが建設される

依然として京都への観光客入洛の勢いは衰えない。年間の観光客5,000万人と言われた時期はつい最近だが、あつという間に市内は外国人観光客に席巻されるようになった。あおりを食って修学旅行生が、なぜか少なく思えるくらいだ。これを見越して、あてこんで、高級ホテルも、ビジネスホテルも、民間宿泊施設も、依然として続々とオープンしている。街中も、郊外も、外周地域も、いたるところで建設が進んでいる。マンションかと思えばホテルだったという街中の建設現場も少なくない。中規模以上のホテルがオープンすると、いろいろなビジネスが連動して動き出す。そして、周辺、周囲の環境、人の流れも、また変わる。社会の動きは古い体質のままじつとしている企業を許さない。

●IPS細胞関連のビジネスが活発になる

京都がIPS細胞関連ビジネスの拠点になるチャンスがやってきた。山中教授のノーベル賞受賞から3年。国が本腰を擧げて支援体制を取つてから2年。ようやくいろいろなプロジェクトが動き出し、いろいろな場面での利用活用に道筋が見えてきた。医療や治療の分野でのビジネスは、検査機器を始め裾野が広い。参入にはハードルが高いかもしれないが、長期を見据えて取り組むべき分野だ。何より社会的な付加価値が非常に高いビジネスに成長する可能性が高い。研究開発型の企業、尖った秀でた技術力を持つ企業にとっては、これから大いにビジネスチャンスがあるだろう。そばで見ているより、研究のサークルに飛び込んだほうが早い。腰が引けているより、真正面からぶつかつたほうがいい。特に10年先の自社のビジネスモデルを考えると、今がチャンスかもしれない。まずは、一步踏み出す勇気を持つことだ。



京都大学 IPS 細胞研究所の建物

これからの指針

いずれにしても、従来以上に環境の変化は激しい1年になるだろう。海外、国内共に事業構造の変革を迫られる正念場を迎えることになる。のんびり構えていては置いて行かれる可能性が高い。かと言って拙速に動くことは得策ではないが、勝負どころでは打つ出ないといけない。今まで以上に経営者の慧眼が試される一年になりそうだ。しっかり準備をして、勝負どころを見逃さないことだ。チャンスを乗せたバスは二度と巡つて来ない時代だから。来た時に乗れる準備を日頃から怠らない。準備の無いところに幸運はないし、結果も出ない。未来は常に不確定だと思えばいい。だから、やり方によつては大きなビジネスチャンスがあるはずだ。それを探して、見つけて、ものにするのが経営者のミッションだ。